

平成27年度（平成28年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
現金及び預貯金	8,381	保険契約準備金	133,246
現金	0	支払備金	37,542
預貯金	8,381	責任準備金	95,704
有価証券	127,256	その他の負債	8,339
国債	82,427	外国再保険借	5
地方債	27,207	未払法人税等	1,442
社債	12,660	預り金	15
株式	3,708	未払金	2,724
外国証券	197	仮受金	4,152
その他の証券	1,055	退職給付引当金	1,281
有形固定資産	4,024	役員退職慰労引当金	44
建物	201	賞与引当金	956
建設仮勘定	181	特別法上の準備金	149
その他の有形固定資産	3,641	価格変動準備金	149
無形固定資産	5,988	<b>負債の部 合計</b>	<b>144,018</b>
ソフトウェア	3,347	<b>（純資産の部）</b>	
ソフトウェア仮勘定	2,640	資本金	20,000
その他の無形固定資産	0	資本剰余金	3,389
その他の資産	20,363	資本準備金	3,389
未収保険料	1,273	利益剰余金	2,586
再保険貸	96	その他利益剰余金	2,586
外国再保険貸	4	繰越利益剰余金	2,586
未収金	13,493	株主資本合計	25,976
未収収益	152	その他有価証券評価差額金	2,328
預託金	443	評価・換算差額等合計	2,328
仮払金	4,900	<b>純資産の部 合計</b>	<b>28,305</b>
繰延税金資産	6,308	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>172,323</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>172,323</b>		

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
  - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
  - (1) 金融商品の状況に関する事項
    - ① 金融商品に対する取組方針  
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。
    - ② 金融商品の内容及びそのリスク  
当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債であり、金利変動リスクに晒されております。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建て外国債券も保有しております。また、政策投資として株式を保有しており、市場価格変動リスクに晒されております。未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
    - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
      - a. 信用リスクの管理  
当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。  
未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として株式を保有しており、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	8,381	8,381	—
②有価証券			
満期保有目的の債券	71,248	93,017	21,769
その他有価証券	56,008	56,008	—
③未収金	13,493	13,493	—
資産計	149,131	170,901	21,769

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

③未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額は1,956百万円であります。

12. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額83百万円であります。

13. 繰延税金資産の総額は7,214百万円、繰延税金負債の総額は905百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は12百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金3,940百万円、支払備金1,925百万円であります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.9%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が純額で171百万円減少し、当期純利益は199百万円減少しております。

14. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。
- |                              |            |
|------------------------------|------------|
| 支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く） | 38,074 百万円 |
| 同上にかかる出再支払備金                 | 1,012 百万円  |
| 差引（イ）                        | 37,061 百万円 |
| 地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ） | 480 百万円    |
| 計（イ+ロ）                       | 37,542 百万円 |
- (2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。
- |                     |            |
|---------------------|------------|
| 普通責任準備金（出再責任準備金控除前） | 80,984 百万円 |
| 同上にかかる出再責任準備金       | 1,543 百万円  |
| 差引（イ）               | 79,440 百万円 |
| その他の責任準備金（ロ）        | 16,263 百万円 |
| 計（イ+ロ）              | 95,704 百万円 |
15. 1株当たりの純資産額は、70,762円65銭であります。  
算定上の基礎である純資産額は28,305百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。
16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- |             |             |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務      | △ 1,449 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 167 百万円     |
| 退職給付引当金     | △ 1,281 百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- |                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 給付算定式基準 |
| 割引率            | 0.1%    |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年     |
17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成27年度 平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	96,905
保険引受収益	95,612
正味収入保険料	95,549
積立保険料等運用益	62
その他保険引受収益	0
資産運用収益	1,263
利息及び配当金収入	1,313
有価証券売却益	12
積立保険料等運用益振替	△ 62
その他経常収益	29
経常費用	92,225
保険引受費用	67,798
正味支払保険金	48,111
損害調査費	7,098
諸手数料及び集金費	1,515
支払備金繰入額	1,877
責任準備金繰入額	9,195
その他保険引受費用	0
資産運用費用	4
有価証券売却損	4
営業費及び一般管理費	24,418
その他経常費用	3
経常利益	4,680
特別利益	-
特別損失	890
固定資産処分損	864
特別法上の準備金繰入額	25
価格変動準備金	25
税引前当期純利益	3,790
法人税及び住民税	2,417
法人税等調整額	△ 1,213
法人税等合計	1,203
当期純利益	2,586

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用総額は394百万円、収益総額は該当ありません。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	96,042 百万円
支払再保険料	492 百万円
差引	95,549 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	48,296 百万円
回収再保険金	185 百万円
差引	48,111 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,624 百万円
出再保険手数料	108 百万円
差引	1,515 百万円

(4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	1,889 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	24 百万円
差引（イ）	1,865 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額（ロ）	11 百万円
計（イ+ロ）	1,877 百万円

(5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	6,101 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	108 百万円
差引（イ）	5,993 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	3,202 百万円
計（イ+ロ）	9,195 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	1,312 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	1,313 百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、6,466円89銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は2,586百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	177 百万円
利息費用	7 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	12 百万円
退職給付費用	197 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	167 百万円
計	365 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は28.9%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は31.8%であり、この差異の主要な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正5.3%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	5,069	未払金	482
親会社の子会社	ソニーペイメントサービス株式会社	なし	業務委託	収納代行業務の委託に伴う保険料の収納	—	未収金	10,612
				収納代行業務の委託手数料	996	未払金	89

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。